

Title	1949年以後の中国農村における現代教育の発展：河北省昌黎県侯家営村を事例として
Author(s)	李, 嶼洪
Citation	大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー. 2011, 2011-3, p. 1-15
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/13280">https://hdl.handle.net/11094/13280</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



**Osaka University  
Forum on China**

Discussion  
Papers  
in  
Contemporary  
China  
Studies

No.2011-3

# 1949年以後の中国農村における現代教育の発展 — 河北省昌黎県侯家営村を事例として —

李 嶼 洪（田中洋子訳）

# 1949 年以後の中国農村における現代教育の発展\*

河北省昌黎県侯家営村を事例として

2011 年 3 月 1 日

李 嶼 洪<sup>†</sup> (田中洋子<sup>‡</sup> 訳)

---

\* 本稿は 2009 年 8 月に大阪で開催された第 3 回「現代“中国”の社会変容と東アジアの新環境」国際シンポジウムへの提出論文「1949 年后中国农村现代教育的发展：以河北省昌黎县侯家营村为个案」を改編し、日本語訳したものである。

† 中国・南開大学歴史学院・2008 年級博士生（指導教員：張思教授）（lyhsigreen@hotmail.com）

‡ 近畿大学・非常勤講師。

1949年以降、中国の農村における教育レベルは向上した。とりわけ集団化の時期には、教育は村民の基本的な福利の一つ<sup>1</sup>とみなされ、各等級の組織に重視された。河北省昌黎県侯家営村という研究事例は、1949年以降の中国の農村における現代教育の発展状況を非常によく示している。侯家営村は冀東地区のごくありふれた村であり、1949年以来、集団化の時期の模範にもならず、改革開放後に誇るべき経済的業績があったわけでもなく、模範的ではないという特徴がある。つまり侯家営村を見れば、華北地域のその他の農村を見たも同然なのである。またそれ以外に、ここは1940年代、日本の「満鉄調査」の対象となった村落の一つであり、豊富な口述史料が残っている。もしその1949年前後の状況について「満鉄調査」の史料に続けて研究を行えば、一つの村落の20世紀における百年の歴史絵巻を描きだすことが出来るだろう。よってこの村落には貴重な研究意義があるといえる。

侯家営文書、口述資料、昌黎県档案馆所蔵档案、1949年以降に新しく編纂した『昌黎県誌』<sup>2</sup>及び『中国農村慣行調査』<sup>3</sup>は利用できる主な史料である。侯家営文書は関連する範囲が広く、1940年代から現在まで続いており、満鉄の資料とうまく繋げることができる。そのうちの国勢調査記録、階級档案、帳簿及び会計証明書はとりわけ重要である。また2007年11月及び2008年7月の二度の取材で大量の口述資料が得られた。資料に限りがあるため、本論文における研究時期は1949年から1980年代前半に集中している。

侯家営村は教育において優れた伝統があり、『中国農村慣行調査』には同村の私塾及び私立の新式の学校の状況が記載されている。<sup>4</sup>1949年以降、侯家営村の教育は伝統を受けて更に発展した。農村における教育は正規教育と業余教育の二種類に分類でき、前者は普通教育及び職業教育を含み、後者は非識字者一掃を主とした業余文化教育及び業余技術教育を指している。<sup>5</sup>以下この分類に従い、分けて論述する。

## ・侯家営村の正規教育

侯家営村の正規教育は主に二つの面を含んでいる。一つは普通教育で、村民が小学校、初級中学校(日本の中学校に相当)、高級中学校(日本の高校に相当)教育、またわずかではあるが高等教育を受ける事例を含んでいる。もう一つは職業教育で、主に副業工と「はだしの医者」が職業訓練を受けること、そ

<sup>1</sup> 『侯家営文書』、A-9-20、村管理規章制度(計十条)、1962年;F-37-3、1965-1970年農業発展規劃(草案)、1965年。

<sup>2</sup> 昌黎県地方誌編纂委員会編著:『昌黎県誌』、中国国際広播出版社、1992年。

<sup>3</sup> 中国農村調査刊行会『中国農村慣行調査』、第五巻、岩波書店、1952-57年、1981年復刊。以下『慣行調査』と略称する。

<sup>4</sup> 『慣行調査』(第五巻)の関連内容参照。

<sup>5</sup> この部分は曹錦清らの教育に対する分類を参考にした。詳細は曹錦清、張楽天、陳中亜『当代浙北農村的社會文化變遷』、上海遠東出版社、2001年、第384-385頁参照。

して村民が中等専門学校或いは職業技術学校で学ぶことを指している。

### 1) 普通教育

『侯家営文書』内の全国第2次国勢調査記録には、村民が教育を受けた状況に関する記録がある。表1はこの類の資料を利用し、村民の出生年に基づいて統計を行ったもので、主に1949年前後に正規教育を受けた村民の基本的状況を反映している。表1の、教育を受けた状況において、「初級小学程度」(中国語で「初学」)及び「高級小学程度」(中国語で「高学」というのは、これらの国勢調査資料においてのみ現れたことがある表現で、『侯家営文書』のその他の資料では触れていない。教育を受けたレベルが「初級小学程度」(中国語で「初学」と登録されている村民は、その学力がほぼ初級小学(中国語で「初小」)に近く、「高級小学程度」(中国語で「高学」と登録されている村民は、その学力がほぼ高級小学(中国語で「高小」)に近い。両者の違いは、「初級小学」及び「高級小学」と登録されている村民は、公立小学校で教育を受けており、「初級小学程度」及び「高級小学程度」と登録されている村民は、業余学校や識字クラス、及び私塾等その他の教育機関で教育を受けている、というように、教育を受けたルートが異なるにすぎない。

表1 1968年末侯家営大隊の村民が教育を受けた状況の具体的なデータ表(単位:人)

年度	教育を受けた状況及び具体的な人数									
	未就学 児童	非識字	半識字 (「初学」 には至 らない)	初級小 学程度 (「初学」)	高級小 学程度 (「高学」)	初級 小学 (「初小」)	高級 小学 (「高小」)	初級 中学 (「初中」)	高級 中学 (「高中」)	初級中学 及び 高級中学 (「中学」)
1883		2								
1885		1								
1888		1								
1889		1								
1890		1								
1891		2								
1892		1								
1893		1								
1894		1								
1895		2								
1896		2								
1898		3								
1899		2				2				
1900						1				
1901		4								
1902		2				1				
1903		4		1						
1904		2	1	1		1				
1905		2		1	3		1			
1906		4		1						
1907		4		1						
1908		3	1							
1909		2								
1910		5		1		2			1	
1911		4		1			1		1	
1912		3					1			

1913		3		2	2		2			
1914		2				1	1	1		
1915		2								
1916		2			1	2				
1917		2				2			1	
1918		3			1	1	1			
1919		3			1	1				
1920		1				2	1			
1921						1		2		
1922		2		1		1				
1923		4		1	1		1			
1924		1			1					
1925		3								
1926				1	2		1	1		
1928		3								
1929		1					1	1		
1930		1				2	1			
1931		7			2	1	2	1		
1932		2	1		2		1			
1933		3								
1934		1			1	3				
1935		1			1	2	1	1		
1936		2				2	2	1		
1937		2			2				1	
1938				2		2	1	1		
1939		1			3	2		1		
1940					3	2	3			
1941								1	1	
1942		1		1	2	5				
1943					1			2		
1944		1		4		2		2		
1945		1		2	1	1		1		
1946		4			2	1	1	4		
1947				1	5	3	1	1		
1948				1	1	1	1	3		
1949				2	2	4	1	2		
1950		1	1		2	6		2	1	1
1951		1			3	5	4	6		1
1952		1	1		2	4	1	4		1
1953		1	1			8	2	5		
1954				2	2	8	1	2		
1955				1	1	6	1			
1956				1		6	2			
1957				3		7		3		
1958				1		5				1
1959		2				4		1		
1960	2	1	2			2				
1961	4	1	1			1				
1962	14					1				
1963	24									
1964	18									
1965	22									
1966	20									
1967	15									
1968	19									

出所：『侯家営文書』：A-2-10、第二次全国人口普查登記表（居民戸）泥井公社侯家営大隊（第一生産隊、第二生産隊）1964年；A-16-23、第二次全国人口普查登記表（居民戸）泥井公社侯家営大隊（第三生産隊）1968年。

## (1) 侯家営村営小学校

侯家営村営小学校の元校長である侯振春は、村の教育状況をよく理解している。彼の回想によると、1949年以前にはもう、旧式の私塾が村営の私立学校に変わったものがあり、二名の教員が数学、国語、美術、唱歌等の課程を教えていた。この時期の侯家営小学校は、学生の家庭の経済状況について一定の要求をしていた。当時はまだ普及教育或いは義務教育の範疇には属しておらず、教育の普及を制限していたのである。しかしそれと同時に、村民の中には初級或いは高級中学の教育を受けた者もいた。1949年以降、この学校は公立に変わっただけで、引き続き運営された。人民公社の時期、村営小学校は基本的に大隊によって自ら運営され、人民公社はしばしば資金を割り当て援助した。侯家営村が教育を重視する伝統はずっと継承されてきたのである。(侯振春、宋秀玉、07-11-24)

人民公社の時期、村営小学校の経費の財源は主に人民公社の割り当て金と大隊の公益金であった。人民公社は割り当て金以外に、<sup>6</sup> 更に毎月民営の教員に一定の補助と授業の代講費を支払い、<sup>7</sup> (侯永深、08-07-27) 1982年には給与を出すようにした。<sup>8</sup> 民営の教員は毎年決まった数の労働点数が得られ、それは通常毎年350から360点であった。<sup>9</sup> 学校の各支出は大隊の公益金によって清算され、それと同時に、大隊は校舎及び設備の修繕の仕事も請け負った。<sup>10</sup> (侯振春、宋秀玉、07-11-24) 学生は一定の学費を納めており、<sup>11</sup> その金額は少なかったが、それでも学校の経費を補っていた。

1980年代以前、村には小学校が初級小学校しかなく、学生は泥井に行って高級小学校に通わなくてはならなかった。1950年代、小学校は複式クラスが2クラスあるだけで、一、三年生と、二、四年生を二つのクラスに分けていたが、1965年以降は単式クラス2クラスと、複式クラス1クラスにした。村営小学校の教員数は一定ではなかった。<sup>12</sup> (侯振春、宋秀玉、07-11-24) 教員数は多くなかったが、すでに村の小学校の需要を満たすものであった。

<sup>6</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> D-17、1971-72年；D-18、1972年；D-24、1973年；D-25、1973年；D-97、1980年；J-69-10；J-70-10；J-71-11；J-71-12；J-71-15；J-71-16；J-72-23；J-73-1；J-73-17；J-73-18。文中の『侯家営文書』を引用したD類の文書はいずれも帳簿であり、J類の文書はいずれも会計証明書である。その中の二つの“-”の間の数字は年度を表し、最後の数字は同書類の該当年度内の冊数を表す。

<sup>7</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> D-18、1972年；D-25、1973年；D-28、1974年；D-36、1975年；D-54、1976年；D-76、1978年；D-84、1978年；D-90、1979年；D-97、1980年；J-68-6；J-68-9；J-69-3；J-69-4；J-71-11；J-72-23；J-73-12；J-73-17；J-74-6；J-74-8；J-74-14；J-75-8；J-76-1；J-76-12；J-76-16；J-76-1；J-76-12；J-76-16；J-77-7；J-77-12；J-77-17；J-78-6；J-78-9；J-78-20；J-79-17；J-79-20；J-80-4；J-80-7；J-80-10；J-80-11。

<sup>8</sup> 『昌黎県人民政府關於民弁教師經濟待遇問題的意見』<sub>Ⓐ</sub> 1982年12月31日、昌黎県档案館所蔵、17-C-222。本論文が引用した昌黎県档案館所蔵档案は、全て以下の基準で注を付けるものとする：番号は全部で3項目とし、一つ目の「-」の前を全体番号とし、二つの「-」の間をリスト番号とし、二つ目の「-」の後ろを記録文書番号とした。番号の前に文献の名称及び時間を明記した。変更がなければ以降は取り上げて説明はしない。リスト番号「C」は長期保存档案であることを表し、リスト番号「Y」は永久保存档案である。

<sup>9</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> A-3-54、労働点数資料一束、1979年12月；B-3-1、1980年教師費用；G-2、1970年群衆負担中、小学校教育経費。

<sup>10</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> G-2、1970年群衆負担中、小学校教育経費；J-73-15。

<sup>11</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> J-68-10。

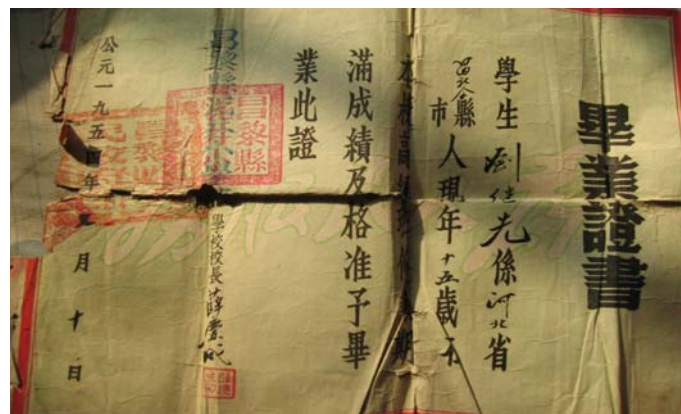
<sup>12</sup> 『侯家営文書』<sub>Ⓐ</sub> J-71-11；J-77-17；J-78-9；J-80-4。

村民は教学の質にはほぼ満足していた。通常の教学以外に、学校は更に学生を組織して、バスケット、卓球、バレーボール、サッカー、少年ビリヤードなどを含む多くのスポーツを行っており、<sup>13</sup> 村全体のスポーツの発展を促した。小学校の教員や生徒も文芸宣伝の柱であり、<sup>14</sup> 彼らの文化娯楽やスポーツ活動は村民の生活を豊かにした。政府の「教育と生産を互いに結びつける」というスローガンのもと、学校は生産及び生活における科学技術知識の教育に力を入れ、機械や農業技術、衛生関係の図書を購入し、<sup>15</sup> 学生を組織して、柳の枝を採ったり、草を刈ったりといった生産労働を行った。<sup>16</sup>

侯振春はかつて、当時の入学年齢が八歳であったことについて言及した。つまり1941年生まれの子供は1949年でちょうど入学年齢である。表1からわかるように、1941年以降に生まれた子供は基本的に皆、初級小学校以上の教育を受けることが出来ており、非識字者であると確定できるのは村民四名だけで、非識字の村民の数は以前と比較すると大幅に減少している。これは非常に顕著な変化であり、侯家営における初級教育の普及の程度が大幅に向上したことを反映している。

調査の中で、村民が1954年の小学校卒業証書の写真を一枚提供してくれた。この写真を通して、侯家営村の小学校教育の発展を、より直に感覚的に理解することができる。

図1 1954年村民劉繼先の小学校卒業証書



## (2) 中学及びそれ以上のレベルの教育状況

侯家営村の村民にとって、中学（日本の中学に相当する初級中学及び、日本の高校に相当する高級中学を指す）に入学して学習するのは簡単なことではなかった。まず、国営中学はいずれも昌黎県城にあり、全県に新入生を募集しており、点数の要求が高く、普通の学生が合格するのは難しかった。しかし、それ以外に人民公社は公社運営の中学を創設しており、一部の学生はこのような学校に入って学ぶこと

<sup>13</sup> 『侯家営文書』 D-3、1969年； D-6、1969年； D-24、1973年； D-30、1974年； J-72-9； J-73-8； J-73-15； J-74-4； J-74-5； J-74-7。

<sup>14</sup> 『侯家営文書』 J-69-6。

<sup>15</sup> 『侯家営文書』 J-72-8。

<sup>16</sup> 『侯家営文書』 D-24、1973年； J-71-11。



が出来た。社営中学の前身は協同化期の農業中学で、農業中学は農業生産の人材を育成するためのものであり、農業生産に関する知識と技術を教えることに重点を置いていた。社営中学は国営中学ほど正式ではなく、教学の質にも差があった。(侯振春、宋秀玉、07-11-24)次に、入学対象者には政治的制限があった。入学時、大隊の推薦が必要であり、大隊が人選を考慮する際、「五種類の階層」は間違いなく排除され、貧農、下層中農しか国営中学に入学できなかった。(侯振春、07-11-23)『侯家営文書』の中に中学の学生募集要項が二部あるが、これは典型的にこのような状況を反映している。

『昌黎県泥井中学 1975 年春季高級中学学生募集割り振りに関する意見』

1975 年 1 月 25 日

「学生募集計画：新入生を 2 クラス、110 名募集する。1. 募集対象：徳育、知育、体育全てにおいて優れた初級中学校新卒者を主とし、同等の学力を有する満十六歳以下の青少年を適宜募集する。2. 募集方法：学生が自ら志願して応募し、その卒業校と大隊が協議して推薦する。人民公社は、学生を募集している機関が学生の状況について懇談を行うなどして理解しているかを審査し、その上で、学生を募集している指導グループが徳育、知育、体育の状況に基づいて成績の良い者から順に採用する。」<sup>17</sup>

『泥井中学、泥井公社中学学生募集要項』

1977 年 1 月 28 日

「一、募集定員。国営高級中学は 44 名募集し、社営中学は 88 名募集する。二、募集範囲。徳育、知育、体育が比較的優れた男女の今期初級中学校卒業生を募集する。18 歳以下の男女で、今期初級中学校卒業生ではない者及び同等の学歴の農村部の青少年を募集する。三、募集方法。大隊が推薦する。大隊の党支部は学生の出身家庭、政治思想及び学業成績等いくつかの方面から推薦し、推薦定員は制限しない。推薦された学生は政治審査表に記入し、大隊のサインと印鑑をもらう。学校が選抜する。今年の選抜では学校が政治、学業（参照不可の試験）及び身体を細かくチェックし、その中から優秀な者を選んで入学させる。また適宜、大隊の人数も考慮する。今年の募集は国営中学と社営中学が共同で行い、統一して採用する。工作委員会、公社党委員会は分配を審査許可する。」<sup>18</sup>

大隊の政治評価及び出願における激しい競争により、大部分の村民は社営中学で初級中学を終えるとすぐ村に帰って働くよりほかに、引き続き更に学ぶことができるのはほんのわずかで、大学に合格するのは更に難しかったのである。(劉斌相夫妻、17-11-22)

表 2 侯家営村村民の初級中学以上の学歴状況表

村民*	出生年	性別	学歴	出身階級	その他の状況
1	1946	男	初級中学	中農	
2	1945	男	初級中学	上層中農	
3	1940	男	高級中学	中農	
4	1940	女	初級中学	貧農	
5	1952	男	初級中学	貧農	
6	1911	男	高級中学	地主分子	
7	1928	男	初級中学	中農	軍人
8	1949	男	初級中学	貧農	
9	1951	男	初級中学	貧農	
10	1951	女	初級中学	貧農	
11	1950	男	初級中学	下層中農	

<sup>17</sup> 『侯家営文書』 A-16-20、昌黎県泥井中学 1975 年春季高中招生安排意見、1975 年 1 月 25 日。

<sup>18</sup> 『侯家営文書』 A-12-14、泥井中学、泥井公社中学招生簡章、1977 年 1 月 28 日。

12	1948	女	初級中学	下層中農	
13	1952	女	初級中学	下層中農	
14	1956	女	初級中学	貧農	
15	1949	男	初級・高級中学	中農	
16	1953	女	初級中学	上層中農	
17	1950	女	初級中学	中農	
18	1942	男	初級中学	下層中農	
19	1952	女	初級中学	貧農	
20	1950	男	初級中学	貧農	
21	1952	男	初級中学	上層中農	
22	1937	男	初級中学	貧農	
23	1947	女	初級中学	貧農	
24	1951	男	初級中学	下層中農	
25	1951	女	初級・高級中学	貧農	
26	1943	男	初級中学	下層中農	
27	1950	男	初級・高級中学	農民	
28	1917	男	高級中学	中農	
29	1947	男	初級中学	中農	
30	1950	男	初級中学	中農	
31	1935	男	初級中学	貧農	
32	1945	女	初級中学	地主子女	
33	1914	男	初級中学	貧農	商人
34	1934	男	初級中学	貧農	
35	1910	男	高級中学	地主	
36	1926	男	初級中学	上層中農	
37	1950	男	初級中学	中農	
38	1944	女	初級中学	上層中農	
39	1945	男	初級中学	貧農	軍人
40	1950	男	初級中学	貧農	
41	1921	男	高級中学	貧農	
42	1930	男	初級中学	貧農	
43	1947	男	初級中学	上層中農	
44	1953	男	初級中学	上層中農	
45	1952	男	初級中学	下層中農	
46	1951	女	初級中学	貧農	
47	1921	男	初級中学	貧農	
48	1945	女	初級中学	貧農	
49	1947	男	初級中学	貧農	
50	1948	女	初級中学	貧農	
51	1943	男	初級中学	上層中農	
52	1945	女	初級中学	上層中農	
53	1939	男	大学	上層中農	
54	1946	女	初級中学	貧農	
55	1946	女	初級中学	中農	
56	1932	男	高級中学	地主	
57	1940	男	大学	地主	
58	1942	女	高級中学	地主	
59	1944	男	初級中学	貧農	
60	1943	男	初級中学	貧農	
61	1936	男	初級中学相当	貧農	元軍人
62	1935	女	高級中学	上層中農	
63	1946	男	初級中学二年間	上層中農	
64	1941	男	初級中学	地主	
65	1941	男	高級中学	貧農	
66	1946	男	初級中学	貧農	
67	1946	女	初級中学一年間	下層中農	

出所：『侯家営文書』：A-16-23，第二次全国人口普查登記表（居民戸）泥井公社侯家営大隊 1968年；  
F-37、侯家営大隊階級档案（四清档案）第1巻、第2巻、第3巻、1965年。

村民\*：村民の姓名を明記せず通し番号とした。

1960年代後期、侯家営村には約760名おり、初級中学以上の学歴の村民は計67名で、そして貧農、  
下層中農が多く、出身階級の高い者はほとんどいなかった。初級中学以上の学歴の村民が村全体の人口

に占める比率はすでに9%に近く、これは農村地区においてはそう低くはなく、1949年以降、特に人民公社の時期に中等教育の普及程度が大きく高まったことを物語っている。

もし初級中学の入学年齢が15歳前後であるとすれば、1935年以降に出生した人は1949年以降に中学に入学したことになる。表2において、1935年以前に出生した人はそのほぼ半数が、家庭が比較的豊かで、出身階級が比較的高い人であり、1949年以前、家庭の経済条件が村民の教育を受ける程度に大きな影響を与えているということがわかる。1935年以降に出生した人々の出身階級は通常貧農、下層中農で、「五種類の階層」はきわめて少なく、これも先に述べた判断を検証している。政治的身分は村民の教育を受ける機会に影響を及ぼし、更には彼らの運命を変えうるものだったのである。

中学、高校生と比べると、高等教育機関に入学する人数は更に少ない。侯家営において1960年代に大学に合格したのは劉斌卿ただ一人で、彼は当時、村で初めての大学生でもあった。1970年、国は「労農兵学生」を募集することにし、1977年までずっと、村の青年は高等教育機関に入学したければ、必ず大隊と人民公社の推薦を得なければならなかった。(劉斌相夫妻、07-11-22；侯大義夫妻、07-11-22、侯振春、07-11-23)このような状況のもと、出身階級は決定的な要素となった。この頃、侯家営大隊には高等教育機関に入学して学べるような村民はいなかった。1977年に大学入試が再開されてようやく、高等教育機関で学ぶ青年も出てくるようになる。<sup>19</sup>(侯振春、07-11-23)つまり、人民公社の時期に、青年たちが高等教育機関に入学する確率は低く、これは主に農村の教学の質及び出身階級の制限を受けていたためであるといえる。大学入試制度再開後、ようやくこの確率は増加したが、しかしやはりこのチャンスを得られたのはごく一部であった。教育の不均衡の現象は農村と都市の間に依然として存在していたのである。

侯家営村では1949年以降に現代でいう「義務教育」が出現した。1949年前後に出生した人々の中には、学ぶ機会を失った学齢児童は少なく、全ての基礎教育を受け、更に上の教育を受けた人数は明らかに増加しており、教育を受けた村民が村全体の人口を占める比率は明らかに高くなった。女性の、教育を受ける権利と実際に教育を受けた状況も次第に男性と同一視されるようになり、これらは皆、農村における教育が発展した重要な表れだといえる。政治の影響により、常に教育の質を保証することはできず、またある時は学校教育が生産労働を重視しすぎることもあったが、総じて言うならば村民の教育を受けるレベルは彼らの上の世代の人々より多いに上がったのである。近代の状況<sup>20</sup>と比較すると、これらはいずれも1949年以降の教育の発展における重要な表れであることが見て取れる。

<sup>19</sup> 『侯家営文書』A-1-12、人口遷出通知書、1985年；B-3-5、遷出報告書回執等、1983年。

<sup>20</sup> 喬志強、行竜主編：『近代華北農村社会変遷』、人民出版社、1988年、第147頁；[美(アメリカ)]吉爾伯特・羅茲曼(ギルバート・ローズマン)主編『中国的現代化』、国家社会科学基金“比較現代化”課題組訳、江蘇人民出版社、2003年、第167-168頁。

## 2) 職業教育

職業教育とは比較的特殊な教育形式であり、その目的は生計を立てる手段及び職業技能を得ることである。侯家営村ではこのような教育は主に副業工、「はだしの医者」の育成訓練のことを言い、また村民が中等専門学校或いは職業技術学校で学ぶことを示している。

副業工の育成訓練の中で、職業教育と言える主なものは電気工の育成訓練である。劉継先は人民公社の時期、村で主要な電気工であった。1958年に大隊の推薦で彼と侯振忠及び二名の村の女性と一緒に唐山に電気技術を学びに行き、1962年彼はまた村に戻ってきた。侯孟春は1959年に出稼ぎ労働者としてハルピンに行き、ハルピン自動車専門学校の技術工クラスで三年間電気技術を学び、その後村に戻って、電気工の仕事に従事した。(劉継先B, 07-11-21; 侯孟春, 07-11-23)

「はだしの医者」はいずれも職場に配属される前に必ず半年ほどの正式な育成訓練を受けなければならず、1970年代、「はだしの医者」が二人、前後して大隊に推薦され、唐山に行き衛生学校で学んだ。(侯振春, 07-11-23; 陳百林, 07-11-22; 葉盛榜, 07-11-24) これは村における職業教育の一つの重要な形式である。1978年以降、村民の中には中等専門学校或いは技術系の学校で学ぶ者もいた。<sup>21</sup> (侯振春, 07-11-23) 学習の目的は職業の技能を得ることであり、よってこれも職業教育の一部であると言える。

職業教育は農村ではそれほど発達しておらず、大隊が必要としていたり、或いは自ら人に頼んでコネを探したりという状況のもとではじめて、村民は職業教育を受ける機会を得られたが、改革後、村民はようやく自らの実力でこのような資格を手に入れられるようになった。「はだしの医者」と副業工の育成訓練の目的は農村に奉仕することであり、たとえ育成訓練を受ける村民がこのために村を離れる機会を得たとしても、このチャンスも間接的なものであった。1949年以降、農民が職業教育を受ける機会を持つことは難しかったが、このような教育形式が結局は村に現れたので、職業教育を受けることが出来た農民は広く外部の世界に触れる機会を得られ、多方面において村と外部の世界をつなぐ役割を担ったのである。

### ・ 業余教育

業余教育には業余文化教育と業余技術教育が含まれている。侯家営村では、業余文化教育とは主に非識字者一掃のことを示しており、業余技術教育については、その発展は全く系統立っていない。

#### 1) 業余文化教育

非識字者一掃は業余教育の一つの重要なポイントであり、1949年以降、中央政府はこれを非常に重視し、全国で非識字者一掃運動を展開した。昌黎県は1950年に非識字者一掃委員会を設立し、具体的に全

<sup>21</sup> 『侯家営文書』 D-22、1979年大隊人口変動基本情況表。

県非識字者一掃識字運動に力を入れた。<sup>22</sup> その後、中央政府は非識字者一掃の活動を農業協同化運動の一つの構成要素として非常に重視し、国務院は1955年6月に農民の业余文化教育の強化に関する指示を出し、业余文化教育の重要性及びその展開方法や原則等の問題を詳細に論じた。<sup>23</sup> この方針指導のもと、昌黎県では1956年に全県に及ぶ非識字者一掃運動の新しいブームが巻き起こった。<sup>24</sup> この段階の昌黎県の非識字者一掃運動の状況は、1958年に唐山地区が中国共産党省委員会に向けた「4月13日までに、前後して昌黎等六つの県がほぼ普及の任務を果たし、80%から90%以上の青壮年非識字者が学習に参加した」<sup>25</sup> という報告からわかる。

侯振春の回想によると、1950年、侯家営村にはもうすでに非識字者一掃クラスがあり、1960年代に至っては、主に「半耕半読」の形式をとっていた。1960年に大隊は夜間学校を創設したことがあり、1962年には业余学校も一校あった。しかし、この二種類の非識字者一掃形式はいずれも長くは続かず、最後は「半耕半読」に座を譲ったのであった。(侯振春、宋秀玉B, 07-11-22)

河北省と昌黎県はいずれも1960年代中期に「半耕半読」に関する問題について具体的に規定した。「半耕半読」の学校は教師を採用する際、“その土地の人材を採用する”という精神に基づき、革命教育事業に身を捧げることを志願する、政治思想に優れ、よく働き、健康な知識青年を選んで担当させるべきである。・・・教師は農業技術を学び、それと関連した科学実験を行う必要があり、その土地の農業生産条件に基づいて授業を行わなければならない。そして必要な文化基礎科目をきちんと身に付けることを保証するよう心がけなければならない。」<sup>26</sup> 「耕読学校の学生は小学三年生からは、学校や時期、土地の状況に合わせて適宜生産労働に参加しなければならない。・・・耕読小学校の学制は、・・・小学校は現在通常は六年制であるが、今後徐々に五年制にしていき、学習時間が少ない者は更に延長できる。・・・耕読小学校の学生の入学年齢はあまりきちんと規定しない方が良い。・・・集団が創設した学校の経費の主な財源は、集団による負担、学生による負担、学生が生産労働に従事して得た収入、及び国家からの必要な補助である。」<sup>27</sup>

「半耕半読」に参加した学生はいずれも年齢が正規の小学校の学生募集の規定に合っておらず、彼らのほとんどがすでに十数歳、ひいては二十数歳であった。侯振春は「半耕半読」の教師として、毎日生産

<sup>22</sup> 『昌黎県誌』、第518頁。

<sup>23</sup> 『中華人民共和國國務院關於加強農民业余文化教育指示』1955年6月2日、中京中央文献研究室編：『建国以来重要文献選編』、第6冊、中央文献出版社、1993年、第261-265頁。

<sup>24</sup> 『昌黎県誌』、第518頁。

<sup>25</sup> 『中共唐山地委宣传部關於掃盲和普及中、小学校教育情況向省委文教部和地委的報告』、1958年4月14日、昌黎県档案館所蔵、1-C-203。

<sup>26</sup> 『中共昌黎県委員会、昌黎県人民委員会關於開展農村教育工作的安排意見』、1965年9月5日、昌黎県档案館所蔵、1-C-568。

<sup>27</sup> 『転発河北省人民委員会“關於農村半耕半読教育的几个問題的意見(草案)”的通知』、1965年4月9日、昌黎県档案館所蔵、1-C-568。

隊で半日働き、更に勤務時間以外の時間を切り詰めて、大隊で半日授業をしなければならなかった。(侯振春、07-11-24) 侯永林も、彼が授業をする前にはまず人民公社に行って育成訓練を受けており、教えるのはいずれも彼とほぼ同年齢の村民で、参加する学生の教育レベルは同じではなく、ほとんどが皆家庭の貧しさゆえ学ぶことができなかつたと回想する。(侯永林、08-07-26) 半耕半読では主に国語と簡単な数学を教え、通常教えるのは初級小学校の課程までで、教科書は国が無償で提供し、村民は文房具を購入するだけでよかった。(侯振春、宋秀玉、07-11-24) このように村民らは仕事の余暇の空いた時間を利用して非識字者一掃教育を受けたのである。

非識字者一掃教育の主な対象は十数歳から二十数歳までの青年であり、1949年以降非識字者一掃運動は絶え間なく展開された。彼らを業余文化教育の範囲に取り込むことによって、彼らの非識字率は明らかに低下し、全体における教育レベルもそれに呼応して向上した。村民自身の見方が上述の観点を証明することができる。(侯永林、08-07-26；侯永深、08-07-27；侯大義、08-07-27) 半耕半読を主とした非識字者一掃は確かにプラス効果を発揮したのである。

## 2) 業余技術教育

1965年に中国共産党昌黎県委員会は、農村における教育活動の展開に関する意見の中で、特に業余技術教育の重要性を取り上げた。「積極的に業余技術教育を発展させる。全ての生産大隊は農業業余技術学習クラス(グループ)を作り、農業生産と結びつけて、技術研究及び科学実験活動を展開するよう要求する。・・・全日制中学校及び高校はそれぞれ普段から農業技術の授業と結びつけて、学生を組織し、課外における科学研究活動を展開するよう要求する。」<sup>28</sup> この文献は、この教育類型の発展の大きな背景を解釈するのに有益である。

『侯家営文書』における業余技術教育に関する記録は非常に少ない。J類の資料に、一部の大隊幹部が人民公社或いは県内に赴いて技術育成訓練会議に参加したという記録があるが、<sup>29</sup> 毎回の育成訓練の内容を明記していないため、これらの育成訓練が生んだ効果を推定することはできない。総じて言うと、このような育成訓練はあまり系統だっておらず、時間も流動的で、技術を伝える効果を十分に発揮できなかったようである。

村民らの回想によると、人民公社の頃は更に農業技術育成訓練があり、農業技術員は田畑のすき返しや、受粉、優良品種の実用化、養豚の技術を学んだ。彼らは県内で或いは人民公社から育成訓練を受けたのち、村に帰り村民に農業技術を伝えた。1960年代に村で竹かごや花籠、手ぼうき等を含む副業の手

<sup>28</sup> 『中共昌黎県委員会、昌黎県人民委員会關於開展農村教育工作的安排意見』、1965年9月5日、昌黎県档案馆所蔵、1-C-568。

<sup>29</sup> 『侯家営文書』 J-72-1； J-72-11； J-72-13； J-74-5； J-74-10； J-75-9； J-76-5； J-77-3。

工芸の育成訓練が行われた。人民公社の購買販売協同組合が人を派遣して技術を伝えたのは、購買販売協同組合が編みあがった製品を買い上げる必要があったからである。(侯永深, 08-07-27) また林業隊員が技術育成訓練に参加することもあり、その内容は育種育苗と関係があったと思われる。(侯振春, 08-07-29) その他に副業工が受けた不定期の技術育成訓練は実に果たすべき役割を果たした。比較的典型的なものとして、劉継先が前後して二度、発動機のブラシとゴムのパッキングの製造技術を学びに行き、それが、大隊がブラシ工場とパッキング工場を立ち上げるのに役立ったという例がある。(劉継先 A, 07-11-21)

業余技術教育を受けたのは少数であり、またそれは主に大隊及び生産隊の生産業務に奉仕するためであった。生産責任制が実施されるようになってはじめてこのような教育形式が発展し始め、村民個人の発展が注目されるようになったのである。昌黎県では1980年から業余技術教育を重視し始め、その形式は主として農民の技術学校を開設することであった。1985年になって全県で県、郷、村の三段階の農民教育体制が作られた。<sup>30</sup> 1982年に侯家営村は夜間学校を開設し、初級中学、高級中学の卒業生はそこで養殖及び農業技術を学んだ。(侯振春, 08-07-29) 同年11月、村に更に裁断技術を教える技術学校を設立し、期間を二週間として、侯百順は新集から先生を呼んで授業をしてもらい、学習後、学生たちは全員この技術をマスターした。図2がこの技術学校の学生たちの集合写真である。業余技術教育は村民に自分で生きていく手段を増やす新しいルートを提供し、農村の商品生産の発展と、農村の経済の繁栄に一定の機能を果たしたのである。

図2 1982年侯家営村村営技術学校の学生の集合写真



総じて言えば、1949年以降、農村の文化教育は大きく発展し、効果は著しく、侯家営村は1987年に非識字者一掃を実現した。もし正規教育と業余文化教育の発展がなければ、この結果は想像できないも

<sup>30</sup> 『昌黎県誌』、第519頁; 『侯家営文書』、A-8-11、大隊記工表、1978年12月—1979年1月。

のであった。しかし職業教育は少人数の範囲に限られ、村民の生活に対して、発揮した役割も間接的なものが主であった。业余教育の正規教育に対する補完作用は軽視できないものであり、1949年以降に大きく発展した业余教育は、農村の生産及び生活条件に適合するものであった。业余教育の形式は柔軟で、時間も融通がきき、より適切に村民の教育の需要を満たすことができたため、ある方面においては正規教育より、更に効果を発揮出来たのである。

#### ・ 1949年以降の農村における教育に対する総体的な評価

1949年以降の農村における教育は、基礎教育の普及と非識字者一掃を主な特徴とし、正規教育と业余教育を互いに結びつけて、両者が共に発展する方式を採択した。これは当時の農村社会の実状に適合しており、農業生産の特徴に適応し、かつ農民の教育に対する基本的な需要を満たした。政府は農村における教育の発展を積極的に推進した。<sup>31</sup> このような社会環境のもと、侯家營の教育は大きく発展し、普及の程度は更に顕著に向上したのである。

村民の教養レベルは向上し、何らかの自身の生産活動と関わりのある技術知識を得た。同時に、きわめて大多数の村民が、文字を自らが関わり、自由に操れるものに変え、そしてついに様々な新しいマスメディア、とりわけ文字媒介を利用して、情報を得られるようになった。そういった意味では、教育の農村における普及と発展は、新しいマスメディアが農村に入ってくる前提となったといえる。比較的高い教育を受けたことのある村民は積極的に村内の事務に参加し、ある者は更に非常に重要な役割を果たしたため、普通の村民とは区別された。つまり、教育の発展が彼らに自分自身が大きく発展する機会を与えたのであり、更に多くの資本を得て村を離れ、外の世界と接触させたのだと言える。農民にとって、教育の普及が彼ら自身の発展の障害を大幅に取り除いたのである。政府が教育の農村における発展を、全力を挙げて推進することによって、新しい価値観が多くの村民に広く伝わり、主流イデオロギーが農村社会に浸透した。また教育の発展は彼らの参政及び議政への意識とそのレベルを引き上げる助けにもなった。同時に、都市と農村の住民がよりいっそう公平に教育を受ける権利を分かち合える、このような相対的な権利の公平さは、社会主義制度が優れているという重要な表れである。

都市と農村の教育の間に存在する発展の不均衡は、長く我々を悩ませている問題である。新式の教育が中国で発展し始めた頃、農村における教育は長く都市教育の発展の足並みに遅れをとってきたが、1949年以降、政府はこの格差を補うよう力を尽くしてきた。農村の基礎教育と业余教育を大幅に発展させることで、教育を受ける権利はより公平に分配され、農民がより多くの教育を受ける機会を得て、ある程

<sup>31</sup> [美(アメリカ)]R.麥克法誇爾(R.マックファーラー)、費正清(フェアバンク)編：『劍橋中華人民共和國史：中国革命内部的革命：1966-1982年』、謝亮生等訳、中国社会科学出版社、1998年、第23頁。



度「都市と農村の二重制度」という教育モデルの弊害を改善した。しかし改革後、国家教育政策の重点は都市と正規教育に転向し、農村の基礎教育と业余教育の重要性を軽視したため、農村の教育の発展に問題が出現し、都市と農村の教育の発展の不均衡性は日増しに深まった。中国の改革開放以後に得た成功は、都市と農村の教育の普及と教育レベルの向上に大いに役立った。近年来政府が農村の基礎教育に対し行った改革は、政府の教育政策の一定の転向を反映しており、それは政府が教育に対して主導的な役割を發揮するための積極的な試みでもあった。政府にきちんとこのような主導的な役割を發揮させ、基礎教育の重要性を重視し、正規教育及び业余教育の合力を十分に利用して初めて、農村教育の素晴らしい前途が創造できるのである。

#### 付 記

本稿の翻訳は、研究プロジェクト「日中を巡る国際関係の社会的基盤研究」(2010年度大阪大学 GLOCOL 共同研究, 研究代表者: 竹内俊隆) として実施した。

#### 文 献

『侯家営文書』

昌黎県档案馆所蔵档案。

昌黎県地方誌編纂委員会編著: 『昌黎県誌』、中国国際広播出版社、1992年。

中国農村調査刊行会 『中国農村慣行調査』、第5巻、岩波書店、1952-57年、1981年復刊。

中共中央文献研究室編: 『建国以来重要文献選編』、第6冊、中央文献出版社、1993年。

曹錦清、張樂天、陳中亜: 『当代浙北農村的社会文化變遷』上海遠東出版社、2001年。

[美(アメリカ)] 吉爾伯特・羅茲曼(ギルバート・ローズマン) 主編: 『中国的現代化』国家社会科学基金“比較現代化”課題班訳、江蘇人民出版社、2003年。

[美(アメリカ)] R. 麥克法誇爾(マックファーカー) 費正清(フェアバンク) 編: 『劍橋中華人民共和國史: 中国革命内部的革命: 1966-1982年』、謝亮生等訳、中国社会科学出版社、1998年。

喬志強、行竜主編: 『近代華北農村社会變遷』、人民出版社、1998年。

張思等著: 『侯家営: 一個華北村庄的現代歷程』、天津古籍出版社、2010年。

## 1949年后中国农村现代教育的发展：以河北省昌黎县侯家营村为个案

李屿洪（田中洋子译）

### **The Improvement of Modern Education in Rural China after 1949: the Specific Case Based on Houjiaying Village in Changli County, Hebei Province**

**Li Yuhong (trans. TANAKA Yoko)**

#### 摘 要

利用河北省昌黎县侯家营村的个案，可以对 1949 年中华人民共和国成立之后农村现代教育的发展进行很好的研究。该村的一批原始资料结合县志和田野调查记录，说明 1949 年以后农村教育的水平是向前发展的。农村教育可以分为正规教育和业余教育两类，前者包括普通教育和职业教育，后者指以扫盲为主要表现形式的业余文化教育，以及业余技术教育。新式教育在 1949 年之后得到了空前的发展，同时，正规和业余的职业教育也进入了农村。教育方面取得的这些进步，都使农民获得了更多的知识和技术，掌握了更有力的认识世界和改造世界的工具。大力发展基础教育和业余教育的政策，在适应乡村特点的情况下，使教育权利行使得更加公平，一定程度上缩小了城乡教育之间的差距，为现阶段教育的发展打下了良好而坚实的基础。同时，只有使政府良好地发挥对于教育的主导性作用，充分重视基础教育的重要性，并且发挥正规教育与业余教育的合力，才能够创造乡村教育的良好前景。

（担当委员：島 由子\*）

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box2/discussionpaper.htm>

---

\* 近畿大学・非常勤講師